

株式会社商工組合中央金庫が実施する リンクタイズホールディングス株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施するリンクタイズホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 10 月 30 日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

リンクタイズホールディングス株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がリンクタイズホールディングス株式会社（「リンクタイズホールディングス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、リンクタイズホールディングスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、リンクタイズホールディングスがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

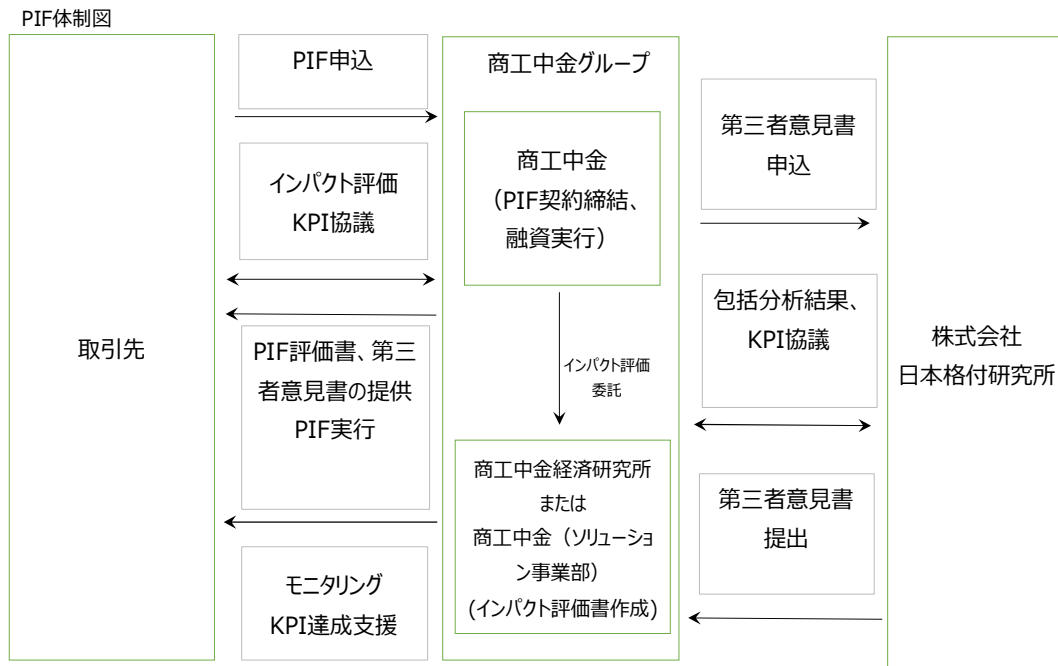
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるリンクタイズホールディングスから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。



JCR Sustainable PIF for SMEs

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置された
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス
の基本的考え方」と整合的である。

（第三者意見責任者）

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

神田 美咲

神田 美咲

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 10 月 30 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がリンクタイズホールディングス株式会社（以下、リンクタイズホールディングス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、グループ中核企業であるリンクタイズ株式会社（以下、リンクタイズ）の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 パーパス
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	リンクタイズホールディングス株式会社
借入金額	325,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 12 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

リンクタイズホールディングス株式会社の概要

本社所在地	東京都港区東麻布 1-9-15 東麻布一丁目ビル 2F
設立	2022 年 9 月 20 日
資本金	90,000,000 円
従業員数	15 名 （2026 年 5 月末現在）
事業内容	持ち株会社、グループ会社の経営指導
グループ会社	リンクタイズ株式会社、リンクタイズデジタル株式会社、 株式会社シムサム・メディア、株式会社リンクタイズワークス、 株式会社 TPO、株式会社スコアネット、 SHAHANI ASSOCIATES 株式会社

事業の中核となるリンクタイズ株式会社の概要

本社所在地	東京都港区東麻布 1-9-15 東麻布一丁目ビル 2F
設立	2010 年 12 月 21 日
資本金	50,000,000 円
従業員数	93 名（2026 年 5 月末現在）
事業内容	コンサルティング業、出版業、経営サロン運営
主要取引先	株式会社電通、株式会社アンロックメディア、株式会社博報堂、 株式会社猿人、株式会社トーハン

【業務内容】

リンクタイズは、リンクタイズホールディングスの中核事業者であり、2010 年 12 月に設立されたコンサルティング業および出版業を営む企業である。

メディア企業としての枠を超えて、T（technology）、I（innovation）、E（entrepreneurship）、S（social）の4つのテーマを“link”させていくという思いがリンクタイズという社名に込められている。

グローバルビジネス誌「Forbes JAPAN」やライフスタイルメディア「OCEANS」といった出版業から、デジタル、イベント、コミュニティ、コンサルティング等を融合した多面的な事業を推進しており、現在では、企業のブランディングやマーケティング、DXなどのコンサルティング事業を主力としている。

事業構成としては、リンクタイズの成り立ちであるグローバルメディア「Forbes」の日本版となる「Forbes JAPAN」を中心としたビジネスメディア運営が挙げられる。同誌は、経営者や投資家、ビジネスリーダーを主要読者層とし、独自取材や世界各国版の記事のキュレーションを通じて、質の高い情報を発信している。

また、2025 年 9 月に統合した「OCEANS」に代表されるライフスタイルメディア事業を展開しており、ファッションや健康、日常生活に関する提案を通じて、読者の豊かな生活実現を支援している。

現在の主力となるコンサルティング事業では、Web 制作、システム開発、デジタルマーケティング支援などを提供し、企業の課題解決や成長支援を行っている。

組織面では少数精鋭の体制でありながら、各分野の専門性を有する人材が集まり、フラットでオープンな企業文化を特徴としている。若手にも裁量が与えられ、スピード感のある意思決定と挑戦志向の強い組織風土がリンクタイズの成長を支えている。また、グローバルとの接点を活かし、「世界から日本へ、日本から世界へ」という情報の循環を促進する役割を担っている。

今後の展望としては、メディア事業で蓄積したコンテンツ力とブランド力、さらにデジタル技術とコミュニティを融合させることで、新たなビジネス領域の創出を図ることが挙げられる。単なる出版社から、価値創造を支援するプラットフォームへと進化し、個人と社会双方の成長を促進する存在として、さらなる事業拡大が期待される企業である。



（出所：リンクタイズホームページ）

【沿革】

2010年10月	株式会社アトミックスメディアとして創業
2014年6月	現在、取締役である高野真氏が株式会社アトミックスメディアの代表取締役 CEO 兼 Forbes JAPAN 編集長に就任し、Forbes JAPAN を創刊
2019年5月	社名を株式会社アトミックスメディアからリンクタイズ株式会社に変更 本社を東京都港区虎ノ門から東京都港区東麻布に移転
2019年7月	リンクタイズが株式会社ライトハウスメディアの全株式を取得し、ライフスタイルメディア「OCEANS」の運営を開始
2020年12月	経営者コミュニティ「Forbes JAPAN SALON」事業開始
2021年7月	リンクタイズがペロシティ株式会社（現、リンクタイズデジタル株式会社）の全株式を取得し、システム開発、WEB サイト構築等の DX ソリューションの提供を開始
2022年9月	リンクタイズホールディングス株式会社を設立
2025年9月	リンクタイズ株式会社に株式会社ライトハウスメディアを吸収合併



Forbes JAPAN

世界から日本に、日本を世界へ

Forbes JAPANは、未来を切り開こうとする人々に、「世界中の良いシードとストーリー」を届けます。シードとストーリーとは、無数の個人の物語に隠された明日を生きるヒントです。
グローバルなネットワークと100年を超える歴史をもつ私たちが種と物語を運び、媒介することで、社会の進化に役立ちたい。
それがForbes JAPANの使命と考えています。

OCEANS

すべての人の日常に明るさを届け、 豊かな社会の実現に貢献する

OCEANS(海)のような多様性と美しさを大切に、すべての人に充実した幸せな日常を届けていく。

OCEANSはメンズファッションに加えて時に親子や家族をメインとし、精神的な豊かさや内面的な美しさを大切に、さらには社会や地球環境までも含めた多様な価値観やライフスタイルを届けてきました。
それは、人々や世の中がポジティブでクリエイティブであってほしいと思うからです。

そして何より、誰もが毎日の気分が上がること、そして明日が楽しみになること、それがより良い社会や未来につながっていくと信じているからです。



(出所：リンクタイズホームページ)

2.2 業界動向

■ 日本のコンサルティング業界市場の現状と展望

日本のコンサルティング業界は、企業の経営課題の高度化とデジタル化の進展を背景に、近年急速な拡大を遂げている。従来は一部の大企業に限定されていた専門サービスであったが、現在では中堅・中小企業や公共機関にまで広がり、社会全体の変革を支える基盤産業へと成長している。

中長期的にも拡大は続く見通しであり、他のサービス産業と比較しても極めて高い成長性を有すると考えられる。

日本のコンサルティング業界は、多様な領域に分かれる複合市場である。主な区分としては、戦略系、総合系、IT・DX系、業務改革系、シンクタンク系、FAS¹など、様々な分野が存在する。

その中でも、総合系コンサルティングファームが市場の中核を占めており、これには、デロイト、PwC、EY、KPMG といったいわゆる Big4 やアクセンチュア、野村総合研究所、アビームコンサルティングなどが含まれる。また、マッキンゼーや BCG に代表されるような戦略コンサルティングは企業の最上流意思決定に関わる高付加価値領域として位置づけられている。

プレイヤー構成としては、外資系と日系企業が混在している点が日本市場の特徴である。グローバルファームとしてマッキンゼーや BCG などが存在する一方、国内企業として野村総合研究所や NTT データなどが強固な基盤を持っている。

企業数の面では、日本には 1 万社以上のコンサルティング企業が存在するといわれており、その多くは中小規模の事業者であるが、売上の大部分は大手ファームに集中する構造となっている。

近年は、企業の DX についての案件が増加しており、市場拡大の中心的な役割を担っている。また、経営課題の複雑化、高度人材不足への対応や、中堅・中小企業にもコンサルティング需要が拡大していることなども、市場拡大の要因となっている。

一方、市場拡大に伴い、大手ファームだけでなく、異業種からの参入もあり、競争環境は激しさを増している。課題としては、急速な市場拡大により人材需給が逼迫し、経験不足のコンサルタント増加による品質低下のほか、AI によるリサーチや資料作成業務の代替によるコンサルタントとしての付加価値はどこにあるのかなどが問われている。

今後は単なる知識提供ではなく、実行力と価値創出能力を備えたプレイヤーが市場を主導することとなり、コンサルティング業界はより高度で戦略的な産業へと進化していくと考えられる。

¹ Financial Advisory Services : 企業の財務・会計・M&A などに関する高度専門サービスを提供するコンサルティング領域の一つ。

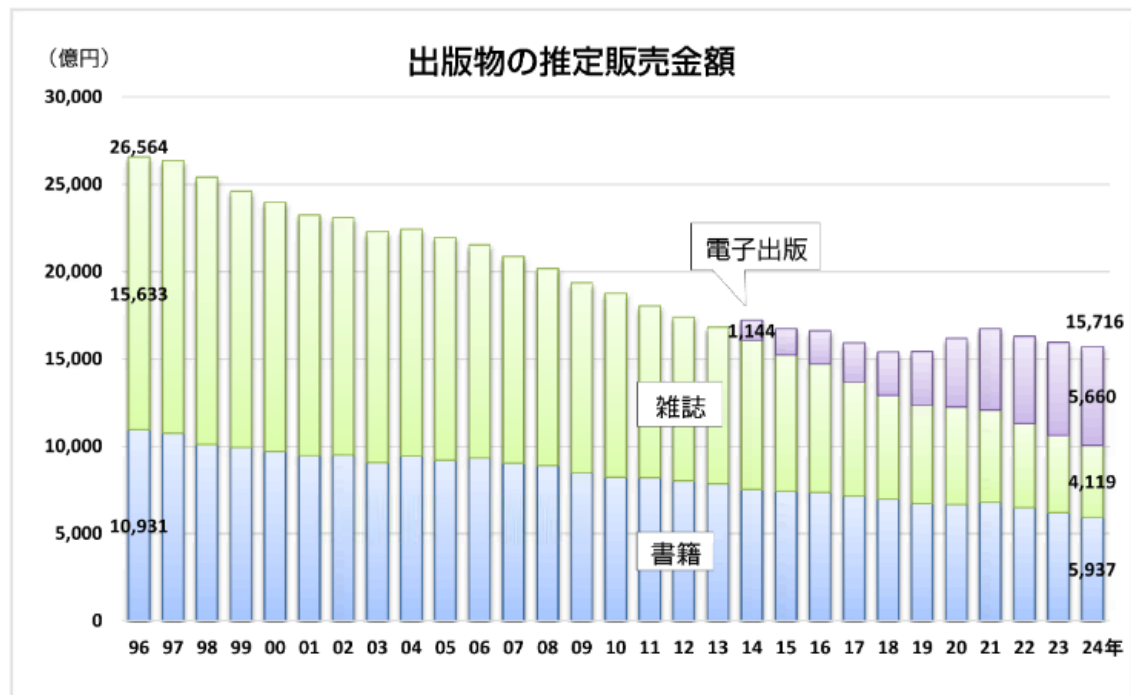
■ 雑誌市場の動向

出版科学研究所 ONLINE によれば、日本の雑誌販売金額は 1997 年をピークに減少傾向が続いており、週刊誌、ムック（不定期刊の特集型雑誌）、コミックス、月刊定期誌のいずれも右肩下がり推移を示している。

この背景には、スマートフォンや SNS、Web メディアの普及により、読者が速報性の高い情報を無料で容易に取得できるようになったことがある。その結果、週刊誌や月刊誌が提供する情報の相対的価値が低下し、定期購読の動機が希薄化している。

さらに、読者の関心が「定期性」よりも「テーマ性」へと移行しつつあり、特定の関心領域に特化した特集型コンテンツへの需要が高まっている。こうした市場環境の変化は、雑誌の定期刊行モデルに対して構造的な見直しを迫る要因となっている。

このような構造的な市場縮小を背景に、出版社は雑誌単体の収益に依存しないビジネスモデルへの転換を進めている。



※取次ルート／出典『出版指標 年報 2025年版』

(出所：公益社団法人 全国出版協会 出版科学研究所ONLINE)

■ 雑誌販売の減少トレンドに対する出版社の主な対応策

日本の出版流通において採用されている委託配本制度では、書店が取次に対し、取次が出版社に対して輸送料を負担することで返品が可能となっている。この制度のもと、2023年の返品率は書籍で 33.4%、雑誌では 47.3%に達しており、出版社・取次・書店の三者にとって大きなコスト負担となっている（出版科学研究所調べ）。

この課題に対し、出版社はAIによる需要予測や書店の販売データ分析を活用し、配本数の最適化を図

る取り組みを進めている。さらに、Amazon等のECプラットフォームにおける先行予約販売を活用することで、製本部数を事前に絞り込み、返本率の抑制につなげる動きも広がりつつある。

定期刊行物の売上が低迷する中、特定のテーマやターゲットに焦点を当てたムック（不定期刊の特集型雑誌）への移行が進んでいる。これは、単号ごとの販売力を高める戦略として機能しており、読者の関心に即したコンテンツ提供を可能にしている。

また、紙媒体単体での展開にとどまらず、WebメディアやSNSとの連携によるクロスメディア展開が主流となりつつある。これにより、速報性や双方向性といった紙媒体では補いきれない要素を補完し、ブランド全体の接点を拡張することが可能となっている。

さらに、雑誌を単なる情報提供手段としてではなく、読者との関係性を深めるコミュニティの核と位置づける動きも見られる。イベントやサブスクリプション、SNS連動企画等を通じて、読者のロイヤルティを高める施策が積極的に展開されている。

2.3 パーパス

【パーパス】

パーパス
Building Better Links（見つけて、つなげて、幸せを創る） 価値あるヒト・モノ・コト情報を発見し、相互につなぐことで幸せな社会を実現する。 「オンのときもオフのときも充実した時間を過ごせる社会」

リンクタイズホールディングスグループは、事業を通じて果たす役割を、「人と企業、挑戦と機会をつなぐ」ことと定めている。

企業と経営者の前にある課題を解き、まだ見えていない価値を見出し、次の機会へとつなげる。そうして、経営者の挑戦を前に進める力を生み出していく。

経営層・富裕層（エグゼクティブ層）が直面する経営課題は、ブランド、人材、事業承継、海外発信へと広がり続けており、リンクタイズホールディングスグループは、これらの課題と、その解決に必要な人、情報及びソリューションとをつなぐことで、企業と経営者が前に進む力を支えていく。

エグゼクティブ層との信頼を基盤に、ソリューションの提供領域を継続的に広げ、中長期的な企業価値の向上と、持続可能な社会の実現の双方を追求していく。

2.4 事業活動

リンクタイズは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 出版物の電子化による環境負荷の低減

- 電子版販売部数の比率向上による、資源の効率的な利用と廃棄物削減の取り組み
「Forbes JAPAN」「OCEANS」といった雑誌の電子版販売部数の比率向上は、資源の効率的な利用と廃棄物削減に大きく貢献する取り組みである。紙媒体の雑誌は、原材料として紙を必要とするほか、印刷や製本、配送の各工程でエネルギーを消費する。また、売れ残りや返品された雑誌は廃棄されることが多く、資源ロスや廃棄物発生の一因となっている。

これに対し、電子版は紙資源を使用せず、印刷・配送工程も不要であるため、製造から読者への提供までに伴う環境負荷を大幅に低減できる。特に、電子版の比率が高まることで、紙の使用量やインク消費量の削減が進み、森林資源の保全にもつながる。また、実需に応じた配信が可能であるため、紙媒体で発生しやすい過剰生産や返品による廃棄を抑制できる。

リンクタイズは、雑誌の電子版出版部数の比率向上を環境負荷の低減と循環型社会の実現に向けた重要な取り組みと捉えており、電子版の特典や限定コンテンツ配信、会員サービス化等に取り組むことで、「Forbes JAPAN」「OCEANS」の電子版販売部数の比率を毎年 20% 高める。

【社会面】

■ 労働環境改善への取り組み

- 労働災害事故発生件数ゼロへの取り組み
リンクタイズは、日常の注意喚起やリモートワークなどフレキシブルな働き方を推進することにより、過去 5 年以内での労働災害事故は発生しておらず、今後も労働災害発生件数ゼロを継続する。
- 賃金アップの取り組み
リンクタイズの 2025 年 9 月～2026 年 5 月の平均賃金は 451.0 千円／月であり、学術研究、専門・技術サービス業平均月額給与 408.4 千円（出所：毎月勤労統計調査 令和 7 年度分結果確報）を上回っている。従業員が健康・安全で働きやすい環境で働き、ゆとりと豊かさを感じられる働きがいのある職場づくりを目指している。賃金水準は同業界平均以上となっているが、より高品質で高付加価値なサービスを提供することで生産性を向上し、従業員全員の生活水準向上を図るべく、毎年 3% 以上の平均賃金引上げを目指す。

■ ワークライフバランスへの取り組み

- 社会保障、福利厚生制度の整備
リンクタイズは社会保障を完備しており、従業員に提供している。また、法律に則り、非正規労働者に対しても福利厚生を提供している。

また、リンクタイズ独自の取り組みとして、下記の取り組みを行っている。

1. セルフケア制度

社員の健康増進のため、ジム利用料金の補助を行っている。

2. カフェワーク推進制度

働きやすい環境の整備として、カフェを利用して仕事した際の利用代金の補助を行っている。

3. フレックス勤務推進制度

働きやすい環境の整備として、週 1 回、誰もがフレックス勤務できる体制を整備している。

4. バースデー補助制度

自分自身の誕生日に、自分に向けたプレゼントとして 1 万円までの代金の補助を行っている。

● 時間外労働時間短縮の取り組み

リンクタイズは、時間外労働の上限規制にかかる法令は遵守されており、従業員 1 人当たりの月間時間外労働時間は 15.0 時間（2025 年 9 月～2026 年 5 月平均）と学術研究、専門・技術サービス業平均 14.2 時間（出所：毎月勤労統計調査 令和 7 年度分結果確報）をやや上回る水準であるものの、長時間労働抑制のために、36 協定に基づき適切に労務管理を実施している。

会社として、長時間労働を是とする働き方ではなく、限られた時間内で生産性を高めるメッセージを発信し続けている。

● 休暇取得推進の取り組み

リンクタイズの年間休日数 124 日と国内企業平均 112.4 日（出所：厚生労働省令和 7 年就労条件総合調査）を上回っている。また、有給休暇取得率については、学術研究、専門・技術サービス業平均 66.8%（出所：厚生労働省令和 7 年就労総合調査）と比較して下回っているが、対象者への基準日より 1 年以内に 5 日以上の有給休暇を取得させる等の有給休暇にかかる法令は遵守している。

有給休暇については、有給休暇取得状況を定期的に確認し、有給休暇取得を促す声掛け等を行うほか、会社として有給休暇取得奨励日を設けており、有給休暇取得推進に取り組んでいる。

● 育児休業利用推進の取り組み

リンクタイズは、出産休暇・育児休業の取得を奨励し、全ての従業員がライフステージに合わせた働き方が実現できるように努めている。2025 年 8 月期の男性の育児休業取得率 50%、女性の育児休業取得率は 100%となっている。

常勤取締役が率先して育児休業を利用し、会社として育児休業の取得推進のメッセージを発信しているほか、各部署でも上長から対象者への育児休業の利用勧奨や社員の育児休業利用に対する理解を深めることに取り組んでおり、今後は男女ともに育児休業取得率 100%を目指す。

■ 雇用機会創出の取り組み

● 事業拡大に伴う雇用創出への取り組み

リンクタイズは、「Forbes JAPAN」や「OCEANS」といった強力なメディアブランドを基盤に、経営者

や富裕層、感度の高い生活者との強固なネットワークを構築してきた。このネットワークを単なる媒体価値にとどめず、複合的に組み合わせることで、新たなビジネス創出の場として再設計し、コンサルティング業務に取り組んでいる。

今後は、更にメディア起点のプラットフォーム化を推進する意向である。出版のみならず、イベント、アワード、会員制サロンなどを通じて「人・企業・アイデア」を接続することで、情報流通だけでなく新規ビジネス創出の媒介となることを目指している。

このようなコミュニティ形成は、高付加価値の経営者ネットワークを形成・拡大する点に特徴があり、収益源の多様化と顧客ロイヤルティ向上につながると考えている。

強力なブランド力で集約した人材・企業・情報を、デジタルとコミュニティで結び直し、さらに外部連携によって拡張することで、新たな価値連鎖を生み出す過程では、リンクタイズ自身も多様な人材が必要となることから、業容拡大に伴い、雇用の拡大を図る方針である。

■ ダイバーシティ推進支援の取り組み

● 女性活躍機会の拡大

リンクタイズでは、女性社員が結婚・出産・介護といったライフステージの変化に左右されることなく、継続的かつ主体的にキャリア形成を図れる職場環境の整備に注力している。採用・評価・昇進においては性別による不利益が生じないよう、評価基準および運用プロセスを明確化し、公平性と透明性の確保を徹底している。その結果、女性社員の管理職比率も相応の水準となっている。

また、育児や介護と仕事の両立を支援するため、時短勤務制度や有給休暇制度を整備し、複数の女性社員がこれらの制度を活用しながら就業を継続している。さらに、復職後にキャリアが分断されることのないよう、上司との定期的な面談を通じて業務内容や働き方の調整を行い、中長期的な視点に立ったキャリア形成を支援している。

なお、2026年5月末時点において、女性正社員比率 50.0%、女性管理職比率 38.9%となっている。

● 民族・人種平等の取り組み

リンクタイズでは、現時点で外国人従業員の雇用実績はないものの、雇用条件は日本人と同様の条件としており、民族・人種による労働条件差別はない。

また、リンクタイズの方針として「ポジティブ・ジャーナリズム²」を掲げており、「いいアイデアや困難や課題と戦っている人の生き方などを集め、世の中にある希望の種をたくさん拾い、それを組み立てて次の世代に届ける。種を届けるべき人に届けるのが、編集者としての我々の役割である。」といった価値観のもとにメディア運営を行っている。また、発信する情報については、編集長によって、差別を助長するような表現・内容になっていないかのチェックが行われている。

● 高齢者活躍機会の拡大

² 表面的な批判や悲観的な報道に終始するのではなく、問題の奥にある本質や解決策を深く洞察し、社会や個人に前向きな希望や変化のヒントを与える報道のあり方。

リンクタイズはメディア運営という業種柄、2026 年 5 月末の従業員構成は平均年齢 35.8 歳と比較的若いことから、定年後、再雇用になっている従業員は 1 名となっている。

リンクタイズは年齢による条件差別を行っておらず、定年到来後も再雇用の希望があれば、希望通りに再雇用する前提で人事制度設計を行っており、また、業務内容が変わらなければ役職や賃金水準も変わらないものとなっている。

- 障がい者雇用の拡大

リンクタイズは、2026 年 5 月末の従業員構成において、障がい者の雇用は 2 名と法定雇用率を充足している。業務内容については、本人の適性に応じて個別に対応している。

リンクタイズは、障がいの有無にかかわらず幅広く採用機会を提供しており、募集・選考においても公平性を確保しながら、多様な人材が能力を発揮できる環境整備に取り組んでいる。

なお、現在働いている障がいを抱えた従業員は、本人の適性に合わせた仕事に従事しており、賃金体系も健常者と同様の賃金体系として雇用している。

今後も、障がいの有無にかかわらず、適性に応じた公平な評価と処遇を行うとともに、社内業務体制の一層の合理化に取り組むことで、受け入れやすい態勢を整え、法定障がい者雇用率に応じた雇用を継続する。

【社会経済面】

■ 零細・中小企業との価値共創

- 総合メディアカンパニーに向けての取り組み

リンクタイズは、従来の出版ビジネスにとどまらず、デジタル、イベント、コミュニティ、コンサルティング等を融合した多面的な事業を推進し、企業や個人の価値創出に寄与するプラットフォーム型企业としての成長を目指している。

その中では、様々な協力会社³が必要であり、パートナー企業との連携をより一層深めていくことが不可欠となる。リンクタイズが持つメディア力やブランド、ネットワークを基盤に、それぞれの外注先の持つ専門性や強みを掛け合わせることで、新たな価値創出の機会が広がる。

結果として、協力会社にとっても事業領域の拡大や成長機会の獲得につながり、相互に発展していく持続的なサプライチェーンの構築につながるものとなっている。

また、Forbes JAPAN では「SMALL GIANTS」という、地域に根差しながらも独自の技術やビジネスモデルによって大きな価値を生み出す「小さな巨人」に光を当てるプロジェクトを展開している。

「企業の価値は規模だけでは測れない」という考え方のもと、地域に根差しながら世界に通用する技術やサービスを持つ企業こそが日本経済の未来を支える存在であると位置付け、売上規模や知名度ではなく、「社会にどのような価値を生み出しているか」という観点から企業やリーダーを評価し、日本各地に存在する優れた中小企業やベンチャー企業、地域のイノベーターを発掘・発信している。

そして、毎年開催される「SMALL GIANTS AWARD」では、全国から推薦された企業の中から、

³ 編集者など個人との取引もあるため、1,000 先を超える取引先を有する。

独創性や社会性、成長性を備えた企業を選出し、その魅力を広く発信している。

受賞企業はアワード終了後も歴代受賞者コミュニティに参画しており、受賞企業同士のネットワーク形成や連携・共創の機会創出につながっている。

こうしたコミュニティの拡大やアワードのブランド価値向上は、地域発の優れた企業の発掘・育成をさらに促進する好循環を生み出すと考えており、「SMALL GIANTS AWARD」をその中核的な取り組みとして今後も毎年継続的に運営する。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	5813_新聞、雑誌、定期刊行物の発行 7020_経営コンサルティング業
ポジティブ・インパクト	教育、情報、文化と伝統、雇用、賃金、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別、その他の社会的弱者、廃棄物

【リンクタイズの事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	➤ 事業拡大に伴う雇用創出への取り組み
賃金	➤ 賃金アップの取り組み
情報、零細・中小企業の繁栄	➤ 総合メディアカンパニーに向けての取り組み

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	➤ 労働災害事故ゼロへの取り組み ➤ 時間外労働時間短縮の取り組み ➤ 休暇取得推進の取り組み
社会的保護	➤ 社会保障、福利厚生制度の整備 ➤ 育児休業利用推進の取り組み
ジェンダー平等	➤ 女性活躍機会の拡大
民族・人種平等	➤ 民族・人種平等の取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 電子版出版部数の比率向上による、資源の効率的な利用と廃棄物削減の取り組み

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）年齢差別	➤ 高齢者活躍機会の拡大
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）その他の社会的弱者	➤ 障がい者雇用の拡大

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
教育	➤ 教育機会の拡大を目的とした明確な事業展開は行っていないことから、インパクトには特定しない。
文化と伝統	➤ 文学等の維持への貢献を目的とした明確な事業展開は行っていないことから、インパクトには特定しない。
ジェンダー平等	➤ 直接的にジェンダー平等の推進を目的とした明確な事業展開は行っていないことから、インパクトには特定しない。

民族・人種差別	➤ 直接的に民族や人種の平等の推進を目的とした明確な事業展開は行っていないことから、インパクトには特定しない。
年齢差別	➤ 年齢に関する差別の防止や平等の推進を目的とした明確な事業展開は行っていないことから、インパクトには特定しない。
その他の社会的弱者	➤ 社会的弱者の平等の推進を目的とした明確な事業展開は行っていないことから、インパクトには特定しない。

<ネガティブ・インパクト>

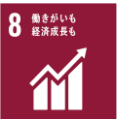
インパクト	特定しない理由
賃金	➤ リンクタイズの賃金水準は業界平均を上回っており、低収入ではないことから、インパクトには特定しない。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

リンクタイズホールディングスは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

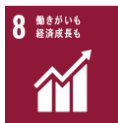
【ポジティブ・インパクト】

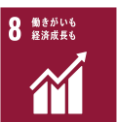
特定したインパクト	賃金		
取組内容（インパクト内容）	賃金アップの取り組み		
KPI	● 従業員の平均給与を毎年 3%以上引き上げる。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ より高品質で高付加価値なサービスを提供する。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	情報、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	総合メディアカンパニーに向けての取り組み		
KPI	● SMALL GIANTS AWARD の開催を毎年継続する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 地域発の優れた企業の発掘・育成をさらに促進する好循環を生み出すものとして、アワードのブランド価値向上に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	労働災害事故防止への取り組み		
KPI	● 労働災害事故発生件数ゼロを維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 日常の注意喚起やリモートワークなどフレキシブルな働き方を推進することで、労働災害事故発生防止に努める。		

貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
-----------------	-----	--	---

特定したインパクト	社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	育児休業利用推進の取り組み		
KPI	● 対象者がいる期は、每期、育児休業取得率 100%とする。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 各部署でも上長から対象者への育児休業の利用勧奨や社員の育児休業利用に対する理解を深めることに取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	電子版出版部数の比率向上による、資源の効率的な利用と廃棄物削減の取り組み		
KPI	● 「Forbes JAPAN」「OCEANS」の電子版販売部数の比率を每期 20%高める。		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 電子版の特典や限定コンテンツ配信、会員サービス化等に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
健康および安全性	時間外労働時間短縮の取り組み 休暇取得推進の取り組み	時間外労働時間については、業界平均を上回っているものの、その水準は業界平均と大きく乖離してはならず、適切な管理が行われている。 休暇取得については、有給休暇取得率は業界平均を下回るものの、年間休日数は業界平均を11.6日上回っており、有給休暇取得推進の取り組みも行われている。 以上より、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていると総合的に判断できることから、KPIを設定しない。
社会的保護	社会保障、福利厚生制度の整備	社会保障を完備しており、従業員に提供している。また、法律に則り、非正規労働者に対しても福利厚生を提供しており、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPIを設定しない。
ジェンダー平等	女性活躍機会の拡大	女性正社員比率50.0%、女性管理職比率38.9%（2026年5月末）と多くの女性が活躍していること、採用・評価・昇進においては性別による不利益が生じないよう、評価基準および運用プロセスを明確化し、公平性と透明性の確保を徹底している。 また、育児や介護と仕事の両立を支援するため、時短勤務制度や有給休暇制度の整備や中長期的な視点に立ったキャリア形成を支援しており、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPIを設定しない。
民族・人種平等	民族・人種平等の取り組み	雇用における民族・人種差別はなく、また、「ポジティブ・ジャーナリズム」を掲げ、民族・人種差別を助長するようなメディア運営は行っておらず、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPIを設定しない。
年齢差別	高齢者活躍機会の拡大	年齢による条件差別を行っておらず、定年

		<p>到来後も再雇用の希望があれば、希望通りに再雇用する前提で人事制度設計を行っており、また、業務内容が変わらなければ役職や賃金水準も変わらないものとなっており、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。</p>
その他の社会的弱者	障がい者雇用の拡大	<p>雇用人数について、法定雇用率を充足している。また、障がいの有無にかかわらず幅広く採用機会を提供しており、募集・選考においても公平性を確保しながら、多様な人材が能力を発揮できる環境整備に取り組んでおり、ネガティブ・インパクトが十分に緩和されていることから、KPI を設定しない。</p>

5.サステナビリティ管理体制

リンクタイズホールディングスでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、分析対象であるリンクタイズの取締役である高野真氏を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、取締役である高野真氏を最高責任者、執行役員 CFO である太田浩二氏をプロジェクト・リーダーとし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	取締役 高野 真
(プロジェクト・リーダー)	執行役員 CFO 太田 浩二
(事務局)	コーポレートプランニンググループ 川端 麻緒
(KPI 推進リーダー)	設定した KPI ごとにリーダーを選任

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、リンクタイズホールディングス並びにリンクタイズと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、リンクタイズホールディングス並びにリンクタイズと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。リンクタイズホールディングスは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 染川 史年

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190